

# 【No.3 仙台・東北DXエコシステム】

● **活動地域** 東北6県、新潟県

## ● **仙台・東北DXエコシステムの特徴**

■ **特徴① 若手が方針決定**

■ **特徴② 地域の課題解決も支援**

■ **特徴③ 東北各地で展開**



### 設立の背景・主な構成員

#### ● **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**

課題先進地域である東北において、継続的に地域を良くしていくために、リビングラボの考え方やDXという手段で本質的に地域課題・企業課題が解決される仕組みを構築したいという思いを持ち、一般社団法人DX NEXT TOHOKUの淡路が中心となり、コミュニティを立ち上げた。

#### ● **代表機関**：一般社団法人DX NEXT TOHOKU

産学官金関係者の横串を通し、支援活動が円滑に進むよう調整。

#### ● **構成員**：（抜粋）

株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、一般社団法人東北経済連合会／東経連ビジネスセンター：地域企業とのネットワーク活用、支援企業の発掘  
東北地域情報サービス産業懇談会、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会：ITベンダー  
仙台市経済局産業政策部産業振興課：オブザーバー

### 支援活動の内容

#### ① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**

代表機関・構成員のネットワークを活用し、10程度の地域企業を支援。支援対象となる企業向けにヒアリングDX診断を実施し、課題を取りまとめてデジタル化・DX戦略策定の素案となるレポートを作成・提示。以降のアクションを明確にするための支援を行う。

#### ② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**

地域企業の課題と戦略から必要なソリューションを分析。代表機関・構成員に所属する組織が持つコネクションを活用し、幅広い分野で活躍するITベンダー等とマッチングを行う。

#### ③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**

- ・コミュニティに所属する若手で「若手コミュニティ」を構築。東北全域に取り組みを展開するためのリビングラボ勉強会、運営プロセス体系化。
- ・DX啓蒙セミナー、勉強会
- ・アフタースクール（小学生～高専生対象）
- ・行員・自治体職員向けリカレントセミナー 等

## ● **キーパーソン**

➢ **代表機関**：一般社団法人DX NEXT TOHOKU



➢ **淡路 義和**（理事・事務局長）  
コミュニティコンセプト設計、総括事業代表者。

➢ **構成員**：一般社団法人ワカツク



➢ **渡邊 一馬**（一般社団法人ワカツク 代表理事）  
リビングラボ型のコミュニティ設計支援、若手のサポート。副総括事業代表者。

## ● **問い合わせ先**

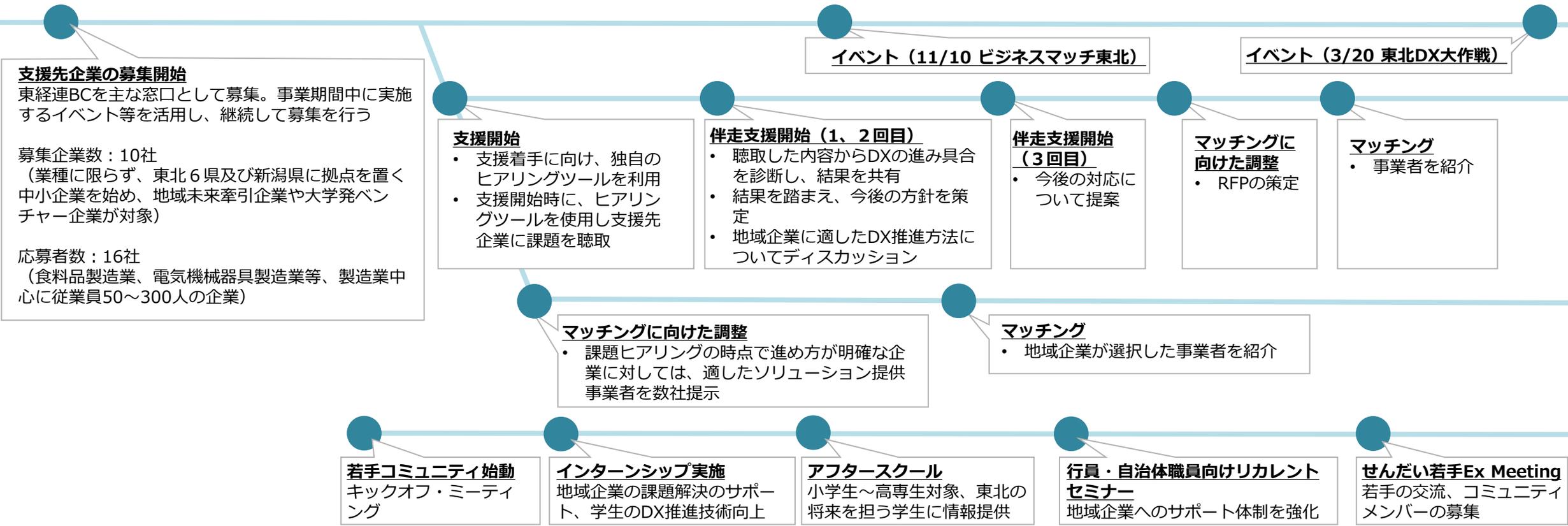
一般社団法人DX NEXT TOHOKU 事務局 大出 Tel : 022-399-7744 / Mail : info@dx-tohoku.jp

# 【No.3 仙台・東北DXエコシステム】

## 支援スケジュール（令和4年度実績）

支援は複数企業を並行して実施しているため、開始順を目安に、時期に関係なく記述している

第1term【6月】



・ **事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等**  
13社に課題分析・戦略策定支援を行った。また、マッチング支援は7社で、予定企業（マッチング同等）と合わせて10社となっている。所感としては、デジタル化の機運の高まりを感じるが、本丸のDX（新しい価値の創造）までは至っていない。引き続き先導していきたい。

・ **波及効果について：**  
コミュニティ活動のため、若手を参画させた地域企業から、人員の成長について大きな収穫があったとの声が上がっている。また、仙台・東北DXエコシステムの事業を知り、隣県にて地域企業のDXを支援する新たなコミュニティが立ち上がる計画を立案中。

・ **自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等**  
主にコミュニティ広報のためやリードのためのイベントなどイニシャルコストは本事業補助金から捻出した。地域貢献を軸とした間接的なメリットや、マッチング後に案件化するという直接的なメリットを感じ、コミュニティとして自走できる気運が高まっている。今後はさらに分かりにくい間接的なメリットについて、実績をもとにPRし、自走化したいと考えている。

# 【No.3 仙台・東北DXエコシステム】

## 支援好事例（令和4年度実績）

### 支援先企業名：株式会社遠藤商会

#### ● 支援先企業の概要：

- ・業種：食材食品添加物製造卸業
- ・資本金：5000万円
- ・従業員数：52名
- ・主要製商品／サービス：食品及び食品添加物の製造・販売、食品製造業製品化コンサルティング・食品検査サービス及び衛生指導



#### ● 支援先企業が抱える課題：

基幹システムとしてサーバーが稼働しているが、リースの問題、カスタマイズの問題、データ連携の問題などから、今後どのようにしていけば良いかわからないというところからのスタートで、DX推進のキーワードから本コミュニティが支援先として選ばれた。

#### ● 支援内容：

はじめに、東経連BCの提供するDX簡易コンサルティングを通して支援企業先を訪問し、経営層に対してDXの推進度を計測するためのヒアリングやディスカッションを実施したところ、基幹システムのサイロ化やIT人材不足と言った課題が明確になった。そもそものDX推進（DX体制の構築および人材育成）が必要と判断し、その後、DXに関する教育や社内業務改善などのためのワークショップ等を実施しながら、社内の意識醸成とITリテラシーの向上を進めていった。ITリテラシーの向上による効果は高く、ベンダーとの打ち合わせの際に、「不明な単語が無くなった」「何を言っているのか理解できた」等の声も上がってきている。基幹システムについては、リプレイス先の検討から実際に移行するため、戦略を基にしたロードマップを共に作成している。

#### ● 支援成果：

策定したロードマップは、基幹システムのリプレイスに向けて、社員のデジタルマインド醸成（デジタルツール等に関する理解深耕のための研修実施）→ITベンダー選定→システム導入を進めると同時に、社内のDX推進人材の育成（デジタルツールを活用して経営課題を解決する手法に関する研修を実施）も進めている。令和5年度中の基幹システムのリプレイスに向けて、ITベンダーからのシステム提案を開始している。その結果、新しい時代の食のパートナーを目指す地域企業として、単なるデジタルライゼーションではなく、再構成のコンセプトとして、自立型の組織を作っていくデジタルトランスフォーメーションの意識改革を推進することができた。

#### ● 支援成功のポイント：

宮城県でも少子高齢化が進み採用が非常に困難になっている。特にIT人材の採用は難しく、社内に情報システム部門が無い企業はシステムの入替提案などについても、ITベンダーからの提案が適切であるかどうかの判断も難しい状態だが、そこに本コミュニティがPMOとして参加し、支援企業の意向に沿った形でITベンダーとの調整を行うことにより、企業のDX推進を前提とした動きをサポートすることができた。